

当研究室では、2018年12月末までに統合報告書を発行している企業について調査し、この調査結果を最終報告※1として取りまとめている。今回の調査は、統合報告書発行企業がIRサイトを如何に活用し自社の取り組みや活動について訴求しているかを報告する。

- レポート サマリー**
- IRサイトでトップメッセージ動画やトップによる決算解説動画を配信する企業は20.9%
 - 英語サイトを開設する企業で英文トップメッセージのない企業は9.1%
 - 媒体ごとの特性や役割を見つめ直し、より有効なコーポレートコミュニケーションに取り組む企業の増加に期待

投資家に対して、中長期志向で持続的な成長ストーリーを発信する統合報告書を発行している企業は2014年に100社を越え年々増加している。当研究室の調査によれば、統合報告書発行企業のうち90%近くの企業が日本語版に加え英文版を発行し、海外の投資家に対しても積極的に自社の企業価値を伝えようとしていることが窺える。

現在、企業の情報閲覧において冊子など紙媒体として発行されたものだけでなくIRサイトが閲覧されるケースも増えており、IRサイトの媒体としての重要性が高まっている。このため、今回の調査では統合報告書発行企業のうち、463社（注）を対象にIRサイトでの情報開示状況を調査した。

IRサイトで統合報告コンテンツを発信するメリットは、WEBは紙媒体よりも速報性に優れ、多くの情報を網羅的に発信することが可能であり、重要なコンテンツを多様な手法で訴求することができる点にある。投資家に限らず様々なステークホルダーが閲覧するIRサイトの特性を活かし、トップによるメッセージ動画やこれまでの経歴を漫画化したコンテンツを掲載するなど、トップメッセージに関して特徴ある訴求を行っている企業は14社（3.0%）見られた。このほかに決算説明会動画のなかでトップが解説する様子を配信する企業も83社（17.9%）あった。また、ESG説明会動画を配信し限られた投資家しか見聞できない情報を掲載している企業も見られた。※2

（注）当研究室では2018年12月末時点での統合報告書発行企業として465社を確認したが、経営統合や上場廃止に至った2社については調査対象から除外。

【統合報告書発行企業におけるIRサイトの活用状況】（n:463社）

特徴あるトップメッセージの訴求を行っている企業	14社	3.0%
トップによる決算解説動画を配信する企業	83社	17.9%

当研究室の統合報告書発行状況調査の最終報告では、統合報告書のオンライン化に取り組む企業は40社であった。これらの企業は統合報告書がIRサイトで閲覧される際の利便性を配慮しているものと推察される。総務省が公表した平成30年度『情報通信白書』によれば、日本での2017年の「モバイル端末全体」及び「パソコン」の世帯保有率は、それぞれ94.8%、72.5%となったと聞かれる。「モバイル端末全体」の内「スマートフォン」は、75.1%（前年差3.3ポイント上昇）と上昇しており「パソコン」の世帯保有率を上回ったとされ、IRサイトをモバイル端末で閲覧するケースは珍しくないと考えられる。しかし、統合報告書のオンライン化を実施した40社の中には、モバイル端末でサイトを閲覧すると「クリック可能な要素同士の間隔が狭い」「テキストが小さい」「コンテンツの幅が画面の幅を超える」などの理由でモバイル端末では使いにくいサイトも9社存在していた。

統合報告書を発行する企業のうち外国語のIRサイトを開設していない企業はわずか10社（2.2%）であった。一方、英語のIRサイトを開設していても英文の統合報告書を開示していない企業は453社中43社（9.5%）存在した。このなかには最新期でない英文レポートを掲載している企業や過去期から財務報告の

更新を休止している企業も僅少なが見受けられた。また、英語のサイトで英文のトップメッセージを掲載していない企業も41社（9.1%）あり、掲載内容を見ると4年以上前の過去期のレビューがメッセージの主な内容である例なども見受けられた。

企業の活動を適時に伝え、外部との建設的な対話に資する十分な情報を適時に訴求するためにIRサイトは有用な媒体の一つとして捉えられる。WEBサイトを活用した統合報告は、その媒体特性から見れば海外の投資家に向けた情報発信ツールとしてより重要となろう。媒体ごとの特性や役割を見つめ直し、有効なコーポレートコミュニケーションに取り組むことが肝心である。海外のステークホルダーに対する情報発信の重要性を再認識し、日本企業がIRサイトを活用し「建設的な対話」に資する開示に継続的に取り組んでいくことを期待したい。

※1 ESG/統合報告研究室 「統合報告書発行状況調査2018 最終報告」
<https://rid.takara-printing.jp/res/report/cat1/2019/post764.html>

※2 ESG/統合報告研究室 研究員レポート「『ESG説明会』実施に関する報告状況」
<https://rid.takara-printing.jp/res/report/cat2/2018/post699.html>

【英語のIRサイト活用状況】（n:453社）

英文の統合報告書を開示していない企業	43社	9.5%
英文のトップメッセージを掲載していない企業	41社	9.1%